

令和3年度決算の概要（普通会計）

団 体 名		福 岡 県 直 方 市	02 年 国 調 人 口		面積（k ㎡）	61.76														
			3.3.31 住 基 人 口	56,212人																
類 型		Ⅱ－2	4.3.31 住 基 人 口		55,576人		55,293人													
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区 分		令和3年度	令和2年度	区 分		令和3年度	令和2年度				
区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度	標準財政規模			積立金現在高								
地方税	6,806,401	6,760,259	人件費	3,474,715	3,442,173	歳入総額（Ａ）	31,665,200	36,007,118	普通交付税	5,206,838	4,883,239	財政調整基金	3,108,255	3,098,509						
地方譲与税	194,368	192,638	うち職員給	2,160,673	2,164,153	うち一般会計	31,654,665	35,981,259	標準税収入額等	7,843,428	8,143,774				減債基金	226,932	896			
利子割交付金	3,137	3,950	扶助費	10,498,772	9,565,855	歳出総額（Ｂ）	29,542,604	34,317,967	計	13,875,216	13,662,607							その他特定目的基金	1,675,858	1,684,745
配当割交付金	31,589	19,845	公債費	1,969,768	1,913,799	うち一般会計	29,535,722	34,304,729	税収入状況（現年課税分）			合計	5,011,045	4,784,150						
株式等譲渡所得割交付金	36,851	25,888	うち元金	1,864,368	1,793,329	翌年度繰越財源	120,945	676,306	調定済額	6,983,950	7,025,054				地方債現在高					
法人事業税交付金	88,583	35,570	うち利子	105,311	120,382	うち一般会計	120,945	676,306	収入済額	6,806,401	6,760,259				政府資金	9,392,108	9,470,507			
地方消費税交付金	1,362,315	1,254,922	うち一時借入金利子	89	88	実質収支	2,001,651	1,012,845	徴収率（％）	97.5%	96.2%	その他	14,814,138	14,038,161						
ゴルフ場利用税交付金	12,889	12,032	（小計）	15,943,255	14,921,827	うち一般会計	1,997,998	1,000,224	財政力指数の状況									合計	24,206,246	23,508,668
自動車取得税交付金	－	－	物件費	4,251,168	3,765,843	単年度収支	988,806	1,012,845	基準財政収入額	6,230,835	6,444,963				債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	物件の購入等	726,154			
環境性能割交付金	23,863	23,910	維持補修費	377,654	371,808	うち一般会計	997,774	1,000,224	基準財政需要額	11,437,673	11,262,420	債務保証・損失補償	－	－						
地方特例交付金	137,367	67,110	補助費等	1,950,895	7,752,757	財政調整基金積立金	9,746	4,307	財政力指数（単年度）	0.54	0.57							その他	3,469,986	1,397,687
地方交付税	6,125,325	5,749,653	うち一部事務組合負担金	31,285	31,524	うち一般会計	1,230	1,187	財政力指数（3ヵ年平均）	0.56	0.57				合計	4,196,140	2,124,651			
うち普通交付税	5,206,838	4,883,239	積立金	321,906	84,151	繰上償還金	－	－	健全化判断比率の状況			歳出決算構成比（％）								
うち特別交付税	918,487	866,414	投資及び出資金貸付金	10,000	10,360	うち一般会計	－	－	実質赤字比率	－	－	義務的経費	54.0%	43.5%						
うち震災復興特別交付税	－	－	繰出金	2,740,243	2,709,934	繰上一般会計	－	－	連結実質赤字比率	－	－				うち人件費	11.8%	10.0%			
交通安全対策特別交付金	11,644	12,404	前年度繰上充用金	－	－	財政調整基金取崩額	－	－	実質公債費比率	5.8	5.5							うち扶助費	35.5%	27.9%
一般財源計（除く一財振替）	14,834,332	14,158,181	（中計）	25,595,121	29,616,680	うち一般会計	－	－	将来負担比率	61.8	59.0	うち公債費	6.7%	5.6%						
分担金及び負担金	107,281	86,594	投資的経費	3,947,483	4,701,287	歳出決算倍率（倍）	2.1	2.5	その他指標等						投資的経費	13.4%	13.7%			
使用料	362,921	372,883	うち事業費支弁人件費	102,713	114,037	一般財源総額	18,162,428	16,799,908	実質収支比率	14.4	7.4							うち普通建設事業費	13.2%	13.5%
手数料	663,740	686,650	（投資的経費の内訳）			経常一般財源等収入	13,594,226	12,916,502	経常一般財源比率	98.0	94.5	うち失業対策事業費	0.0%	0.0%						
国庫支出金	8,281,462	13,876,575	普通建設事業費	3,891,286	4,639,080	（臨時財政対策債を含む）	14,419,176	13,552,096	経常収支比率	87.7(93.0)	92.6(97.2)				うち災害復旧事業費	0.2%	0.2%			
県支出金	2,304,633	2,182,876	うち補助	1,899,981	3,110,468	経常経費充当一般財源	12,640,186	12,596,809	うち公債費	13.4(14.2)	13.9(14.6)							公営事業会計への繰出		
財産収入	71,537	36,007	うち単独	1,839,430	1,312,153	うち一般会計	999,004	1,001,411	うち扶助費	18.3(19.4)	19.9(20.9)	国民健康保険事業	620,864	614,756						
寄附金	183,118	108,706	その他	151,875	216,459	繰越金	1,689,151	386,969	うち物件費	12.5(13.2)	12.9(13.5)				介護保険事業	992,465	1,000,941			
繰入金	95,242	179,082	災害復旧事業費	56,197	62,207	地方債	2,561,946	3,524,717	うち繰出金	14.0(14.9)	15.1(15.8)							後期高齢者医療事業	1,109,138	1,076,461
繰越金	1,689,151	386,969	失業対策事業費	－	－	うち減税補填債	－	－	うち補助費等	6.4(6.8)	7.1(7.4)	上頓野産業団地事業	17,776	17,776						
諸収入	509,837	407,878	うち補助	－	－	うち臨時財政対策債	824,950	635,594	うち維持補修費	2.1(2.3)	2.2(2.3)									
歳入合計（Ａ）	31,665,200	36,007,118	歳出合計（Ｂ）	29,542,604	34,317,967															
※ ・ 財 政 力 指 数 ＝ [基準財政収入額／基準財政需要額] の過去３年間の平均値 → 財政力を示す指数で、１に近くあるいは１を超えるほど財政に余裕がある。																				
・ 実質公債費比率 ＝ この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。																				
・ 経常収支比率 ＝ 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。																				
（ ） 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。																				